

事務事業名		緑のまちなみ整備事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	014 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目	
	施策名	210 良好な生活空間の創造		☐ 単年度のみ		会計 款 項 目 事業	
	基本事業名	014 公園・緑地の整備		☒ 単年度繰返 (開始 平成15 年度～)		01 08 05 03 09	
	根拠法令	都市緑地法第2条		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	都市整備部住宅公園課					
	課長名	富澤 武弥					
	係 名	公園係	電話	0192-27-3111			
	担当者	木川田 舞	内線	329			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
平成14年に策定した緑の基本計画の緑化計画に基づき、平成15年3月に「大船渡市生垣設置事業補助金交付要綱」を制定し、緑のまちなみづくりの一環として、住宅等の生垣設置予定者から申請を受け付け、その経費の一部を補助する。 主な業務は、①補助金申請の受け付け、②書類審査と現地調査、③補助金交付決定、④事業完了確認、⑤補助金の支払い、⑥制度の広報、周知。 事業費は、申請者に対して交付される補助金である。 補助額は、樹木の購入経費及び生垣の工事費の2分の1以内の額で5万円限度。 被災者分については、まちづくり基金繰入金津波復興分が100%充当される。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

住宅の生垣設置補助申請1件。 広報掲載2回、HPへの登載等のPR活動を行った。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

継続して当該補助制度のPRを行うとともに、申請を受け付けて対象者に補助する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

住宅等の所有者で生垣を造成する者、まちなみ。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

住宅等の生垣造成を促進し、緑のまちなみをつくる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

緑地が確保されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 広報掲載回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 補助金申請者数	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 補助金交付件数	件
シ 整備された生垣の延長	m
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円	250	174	177	87	25	100
			一般財源	千 円	76	38	0	63	0	100
	事業費計 (A)		千 円	326	212	177	150	25	200	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	15	15	15	15	15	15	
		人件費計 (B)	千 円	60	60	60	60	60	60	
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	386	272	237	210	85	260
⑤活動指標		ア	回	2	2	2	2	2		
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	7	5	4	3	1	4	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	件	7	5	4	3	1	4	
		シ	m	99.3	65.0	45.0	37.6	11.0	45.0	
		ス								

事務事業ID	0645	事務事業名	緑のまちなみ整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成14年に策定した緑の基本計画の緑化計画に基づき、平成15年3月に補助金交付要綱を制定し、平成15年度から事業が開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
緑の景観や環境に対する意識がますます高まってきている。
東日本大震災による住宅再建に伴い、生垣設置の件数も増加したが、復興期間の終盤となり、申請件数が減少傾向にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
補助金の交付要件について、植栽する樹木の高さや植栽密度等の規定を緩和するよう、一部住民から意見が出されたことがある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 緑化の推進は、良好な都市環境の整備につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 緑豊かなまちづくりを推進していくための一環として、住宅緑化の推進や保全を図るためには、広範囲に積極的な行政の誘導・関与が必要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 道路に面した住宅の緑化を目的としており、対象及び意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 今後も市民に制度の周知を行い、実績件数を増やすことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 緑の基本計画に関連する事業であるため、施策実施の停滞につながる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 当面は補助率や補助限度額を下げずに、事業の浸透・定着化を優先すべきと考える。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事務の内容は、書類審査及び現地確認事務が中心であり、正職員が対応せざるを得ない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 補助対象要件及び補助率等は適切な範囲と考えており、一定の条件はあるものの市全域を対象としているので、受益機会は公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。		

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施する。 ただし、今後予定している緑の基本計画の改訂にあわせ、事業存続について検討する必要がある。